

**第5次八戸市総合計画後期推進計画策定委員会**  
**第1回「地域の安心確立プロジェクト部会」 議事概要**

日 時：平成22年5月14日（金）13:00～15:15

場 所：八戸市公会堂文化ホール1階 講義室

出席者：委員6名（池田光則部会長、坂本久美子副部会長、栢沢早苗委員、工藤清太郎委員、古舘良策委員、間山路代委員）

事務局：政策推進課（小田主査、大村主査）

庁内検討ワーキングチーム関係17課（南郷区役所市民生活課、市民連携推進課、防災危機管理課、防犯交通安全課、福祉政策課、子ども家庭課、高齢福祉課、障がい福祉課、健康増進課、介護保険課、道路建設課、公園緑地課、管理課、教育総務課、学校教育課、教育指導課、社会教育課）  
その他関係1課（商工政策課）

要 旨：第5次総合計画前期推進計画における戦略プロジェクトの進捗状況を確認し、後期推進計画の戦略プロジェクトの素案について検討した。

結果として、素案の方向性は概ね委員会の了解を得たが、一部、追加を検討すべき新たな施策や、素案の記載方法、事業の実施方法等について意見が出された。

内 容：

**1 開会**

**2 委員及び事務局の紹介**

- ・第1回目部会となるため、委員及び事務局の紹介を行った。

**3 部会長あいさつ**

- ・ワークショップ形式で行う部会のため、委員の皆様には積極的な発言をお願いしたい。
- ・様々質問等あると思うが、関係課の皆さんにはご協力いただきたい。

**4 報告案件**

- ・事務局から、報告案件を一括して説明。

**①参考統計資料の送付について（部会資料1）**

- ・今後の検討の参考とするため、第1回策定委員会で要望のあった統計資料を配付。
- ・また、前回の部会打合せで要望のあった関連統計データについて、参考資料を配布。

**②アンケート調査の実施について（部会資料2）**

- ・調査票の一部変更点とアンケート調査の実施予定日について報告。

**③市民との意見交換への協力について（部会資料3）**

- ・意見交換の日程概要について報告し、委員へ協力を依頼。

## 5 審議案件

### ①戦略プロジェクトの進捗状況と素案について（部会資料4）

- ・事務局から資料を説明後、プロジェクト毎に、前期推進計画における進捗状況を確認し、後期推進計画の素案を検討した。

#### < 3-1 次世代育成プロジェクト >

- ・これまでの子育て施策は保育所中心だったが、地域への広がりが見られる。アンケート等では一時保育の需要があるが、支援は減少しているように思われる。果たして地域でどれだけカバーできるのか。そのためにも、保育所のあり方を確実にしておく必要がある。また、保護者への情報発信も重要。
- ・（事務局）一時保育・休日保育のニーズが拡大しており、継続していくべきと考えている。アンケート結果では、地域との連携の希薄さが指摘されている。情報発信について、子育て応援ブックを発行しているが、それだけでは不十分のようだ。ホームページ等でも情報提供しているが、悩みを打ち明ける先が不足している。
- ・子育ての不安を誰に相談するかのアンケートでは、①親、②友達となっており、公共機関は下から1、2番目。機関はたくさんあっても利用されておらず、相談しやすい環境づくりの工夫が必要。
- ・特に若い人には情報が不足している。転勤等が多いことも理由の一つ。市のホームページは内容が固く、わかりにくいのではないか。
- ・放課後の子ども受入れについて、児童館は無料、幼児保育・学童保育は有料と、ばらばらである。一本化できないものか。こうした地域での子育て（放課後の施策等）については強化を図るべきだし、あまり時間をかけず、社会福祉協議会と学校等で連携するなど、3世代交流の強化を進めるべき。
- ・一方で、地域に門戸を広げても、反応は地域ごとで様々というのが実態である。例えば、地域内に複数の保育所がある場合、そのうち一箇所が声掛けをしても、老人クラブ等はなかなか反応してくれないこともある。
- ・教育は教育、福祉は福祉と、それぞれが3世代交流事業を行っているが、横のつながりが弱い。
- ・市内の保育所は足りているのか。待機児童は。  
→認可保育所数は72。地域性による偏りはあるが、待機児童数は5人と少ない。
- ・保育園によって時間は様々だが、それぞれ延長保育を実施しており、極端に遅い時間を除けばほぼ対応できている。
- ・乳幼児医療費助成の内容は。妊婦検診は無料か。  
→3歳までは入院・通院とも自己負担なし。4歳から小学校入学前までは一部自己負担がある。小学生から中学生までは、新マニフェストによる拡大で、制度開始は今年10月からとなるが、入院のみが対象で、一部自己負担もある。  
→妊婦検診は14回まで無料である。
- ・病後児保育は何箇所あるのか。

→現在1箇所定員は2名しかいないため、不足している状態。新マニフェスト項目でもあり、今後拡充していく予定。

- ・ 共働き世帯が多いため、その方々の声を聞くべき。特に病時が困る。
- ・ 企業・本人（子ども）・保育所の3点セットで考え、取り組むことが重要。
- ・ 実際、子どもが産まれたら退職しなければならない会社が多い。企業への働き掛けも重要である。
- ・ 育児休暇よりも、病児休暇のほうがニーズが高いのではないか。
- ・ ファミリーサポートセンター事業を実施しているが、時間と人の不一致と、提供会員の伸び悩みが課題である。万一の事故の際に賠償保険が適用にならないことから、自家用車に子どもを乗せられないという現行制度がネックとなっている。
- ・ 現状認識として、母親同士の交流に力を入れてきたとあるが本当か。
- ・ 実際に、グループは増えている。例えば、子育てサロンは誰でも参加できるが、地域ボランティアが実施しているもので、月1回が限界である。予算の制約もあり、なかなか増やせないというのが実情。
- ・ 最近ニュース等によく見る「虐待」が戦略プロジェクトに入っていない。また、親同士の関わり合いについては、今後も引き続き取り組みを強化すべき。

### < 3-2 高齢者・障がい者自立プロジェクト >

- ・ 貧困問題が戦略プロジェクトに入っていないが、そもそもの底辺にある問題だと思う。若い人の失業率は高く、そこから引きこもりにつながる。高齢者・障がい者は、多重債務から自殺にもつながる。各課の取り組みをつなげないと、このような人に情報が届かない。
- ・ どこにどのような人がいるのかについては、個人情報上の制約もある。
- ・ 町内会長をやっているが、個人情報だからということで情報が入手できず、災害時でも何もできない。しかし、高齢者や単身者は増えており、民生委員だけでは対応しきれなくなっている。
- ・ 虐待等についても、情報が不足しており対応できない。
- ・ 保育園と老人ホームを一緒に設置できないものか。また、秋田市では、高齢者の健康維持のため、早朝集まっの散歩を市が奨励している。歩く・走るなど、誰でもできるような、高齢者の元気をサポートする指導者の育成が必要ではないか。
- ・ 参考資料を見ると、単身者が非常に多いことがわかる。災害時、どのように対応すべきか。また、これらの単身者をどのようにつなぐか。交通安全や介護、防災など、縦割りではなく横のつながりを確保すべき。
- ・ 民生委員にも限界があるため、補佐的役割の育成が必要と思う。社会福祉協議会で実施している「ほのぼの交流事業」の交流協力員は、月1回の見守りを行っている。高齢者は困っていても相談先がわからないし、信用できる人でないと話をしたがらない。そのような人を増やし、橋渡しをしてあげることが必要。
- ・ 障がい者職場定着・就職推進事業の内容は。  
→障がい者の雇用に興味のある企業と養護学校とのマッチングである。職親会に委託し、1人を雇用して対応している。今年度開始した事業であり、実績はこれからとなる。

- ・ 高齢者は増加しているにも関わらず、老人クラブの参加人数が減っている。ニーズの多様化だけで済まされるのか。  
→先日の読売新聞記事にあったが、若者に限らず、高齢者も個人主義化しているとのこと。老人クラブの人数は減っているが、公民館の利用者数は年々増えている。

### < 3-3 暮らしの安心プロジェクト >

- ・ 八戸市でも、多重債務の窓口をワンストップ化したが、背景は様々であるため、多様な情報を提供し、きちんと救ってあげることが重要である。破産した後の生活手段として、生活保護だけでなく貸付制度等もある。縦割りで考えるのではなく、多様な施策をつなぐことが必要。
- ・ (事務局)平成 19 年度末に、収納課や生活福祉課、建築住宅課などに声掛けをし、連絡会を設置した。情報共有はもちろん、各窓口で受け付けた多重債務者を職員同行のもと、消費生活センターに誘導している。誘導件数も増えてきていることから、取り組みが定着してきたと思う。
- ・ 取り組みをもっと宣伝するべきだし、戦略プロジェクトにも表現すべき。全ての根底は貧困にある。
- ・ 総合保健センターはできるだけ早く整備してほしい。
- ・ 根城にある休日夜間急病診療所も移転するのか。  
→新マニフェストにも掲げられており、早急に進めるべきと認識しているが、まだ内容は確定していない。関係団体等と協議した上で、今年度中には方向性をまとめたいて考えている。
- ・ 地域安全・安心マップづくりの内容は。  
→子どもが自地域(学区)のマップづくりを通じて、危険箇所を把握するものである。一度作って終わりというのではなく、自分たちで作成することに重きを置いている。
- ・ 自主防災組織について、社会福祉協議会で作成した防災マニュアルに基づき、各地域独自のマニュアル作成につなげてもらいたい。リーダーの育成が重要である。
- ・ 部会資料 4 (P34)にある「プロジェクトの課題」中、「防犯パトロール活動推進事業を他の事業者に拡大」とあるが、この「他の事業者」とはどのような事業者を想定しているのか。  
→次回回答する。
- ・ 市では、子宮頸がんの予防接種を実施する予定はあるか。  
→検討中である。しかし、ヒブワクチンや肺炎球菌ワクチンについては実施が決定している。
- ・ 保健センターについてはできるだけ早急に進めるべき。また、健康づくりや自殺対策・貧困問題等についても、横のつながりを意識しながら、継続的に取り組む必要がある。